

平成27年12月18日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

総務文教常任委員会委員長 寺林 俊幸

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査等を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 行政組織・職員に関する事項

- (1) 調査期日 平成27年9月9日、11月17日（2日間）
- (2) 出席委員 寺林俊幸、野原恵子、板垣良輔、小田新紀、岡本眞利子、千葉幹雄（以上6人）

(3) 調査内容

①組織機構の見直しについて

平成28年4月に向けて、組織機構の組織力の強化、機動力の向上及び住民の利便性の向上を図るため、町民からわかりやすく機動性の高い組織・機構とする編制案について説明を受け、その視点と内容について調査を行った。

2 一般行政及び税財政に関する事項

- (1) 調査期日 平成27年11月17日（1日間）
- (2) 出席委員 寺林俊幸、野原恵子、板垣良輔、小田新紀、岡本眞利子、千葉幹雄（以上6人）

(3) 調査内容

①財政のしくみについて

本町の予算は、町債や国・道の支出金などに大きく財源を依存しており、中でも地方交付税が大きなウエイトを占めている。このことから、その内容やしくみについて説明を受け、今後の財政運営に理解を深めるため調査を行った。

②第4次行政改革について

第3次行政改革大綱の期間が平成27年度をもって終わることから、

新たにはじまる第4次行政改革大綱の素案について説明を受け、第3次における推進状況や懸案項目、第4次で新たに追加された項目について調査を行った。

3 道外先進地視察調査

- (1) 視察期日 平成27年10月13日～16日（4日間）
- (2) 出席委員 寺林俊幸、野原恵子、板垣良輔、小田新紀、岡本眞利子、千葉幹雄（以上6人）
- (3) 視察項目及び視察先等

[鳥取県 伯耆町]

【視察項目】

- ・ 伯耆町型バス事業（横断的一括管理方式）について
- ・ ゴミ減量化に関する取組について

- ①視察日 平成27年10月13日
- ②視察先 鳥取県伯耆町議会
- ③対応者 伯耆町議会 議長 細田 栄氏
伯耆町議会事務局 局長 井本 達彦氏
伯耆町企画課 課長 森 道彦氏 ほか

④視察目的

伯耆町における、複数のバス事業の住民ニーズに合わせた一括管理方式の取り組み、並びにゴミ減量化に対する取り組みを調査する。

⑤視察内容

4つの実施事業（スクールバス、デマンドバス、外出支援サービス、研修バス）について、導入への経緯、現在の運行実態状況について説明を受け、質疑応答の中で研修を深めた。

また、使用済み紙おむつのペレット燃料化についての経緯と現在の取り組み、並びに課題についての説明を受けた。

⑥所見

バス事業については、プロジェクトチームを設置し、利用実態を調査するとともに随時事業の見直しを行い、より住民のニーズに合うような創意工夫がされていた。幕別町のコミバスについても、より一層の実態調査と改善の必要性を感じた。

使用済み紙おむつのペレット燃料化については、多大な設備投資が

必要ではあるが、画期的な事業であった。さらなる追求調査の必要性を感じた。



概要説明

[岡山県 高梁市]

【視察項目】

・定住対策について

- ①視察日 平成27年10月14日
- ②視察先 岡山県高梁市議会
- ③対応者 高梁市議会 議長 倉野 嗣雄氏
高梁市議会事務局 局長 三上 武則氏
高梁市市民生活部定住対策課 課長 大河 巨和氏 ほか

④視察目的

高梁市の定住対策事業の取り組みを調査する。

⑤視察内容

高梁市の多重的な定住対策について説明を受けた。

⑥所見

高梁市は9月末現在の人口が32,511人で、昭和30年のピーク時から比べるとおよそ半減している。市内に吉備国際大学があるため、全人口における学生の割合が突出しているが、学生が定住しないことが多いため、人口減少が進んでいる。

担当部署では、なぜ高梁市に住まないのかアンケート調査を行った結果、賃貸住宅の家賃や土地の価格が高いこと、子どもの教育環境が悪いこと、生活の利便性が良くないといった結果が出された。

これを踏まえ、賃貸住宅の家賃補助や子育て世帯への手厚い施策を

多岐に渡りかつ多重的に進めており、単身者に限らず、家族でも高齢者でも、高梁市に住むことによって何らかの恩恵を受けることができるのではないかとと思われる。

住民に調査を行ったこと、それに基づき仮説を立て施策を実施したことは、人口減少が本格的になっていく昨今、幕別町でも学ぶことが多くあると感じた。



概要説明



質疑応答

[広島県 広島市]

【視察項目】

・広島原爆投下による惨状について

①視察日 平成27年10月14日

②視察先 広島平和記念資料館

③視察目的

広島原爆の惨状を後世に伝えるための認識を得るため。

④視察内容

それぞれ個々に資料館内の資料を見て回った。

⑤所見

1945年8月6日、世界最初の原子爆弾が投下され、被爆により多くの人的・物的犠牲を払う惨過に見舞われた広島市では、第二次世界大戦後の早い時期から学術機関のみならず市民の手で被爆資料の収集が行われていた。

国指定の重要文化財となっている本館は、半世紀余の年月を経て、

老朽化している施設の維持管理に疑問が投げかけられているが、可能な限り現状維持されることが望まれる。



原爆投下の惨状について理解を深める

〔福岡県 古賀市〕

【視察項目】

・朝勉&朝弁について

- ①視察日 平成27年10月15日
- ②視察先 福岡県古賀市議会
- ③対応者 古賀市議会 議長 結城 弘明氏
古賀市議会事務局 局長 清水 郁雄氏
古賀市教育委員会学校教育課 課長 小川 隆弘氏 ほか

④視察目的

古賀市教育委員会が取り組む「朝勉&朝弁」の取り組みを中心とした様々な教育施策について調査する。

⑤視察内容

「朝勉&朝弁」について、これまでの経緯と地域一体となって取り組んでいる現状について説明を受けた。また、成果や課題などについて意見交換をした。

その他「二学期制導入」など、古賀市が学校教育のさらなる充実を目指して作成した「通いたい、通わせたい学校をめざして 古賀プラン」の24事業の説明を受けた。

⑥所見

学校現場の実態をよく把握している元校長が教育長となり、地域一

体となった積極的な教育施策の展開が見られた。その中でも「朝勉&朝弁」は、地域住民が主体となり、地域の子どもたちや学校を支える特色のある施策であった。一次産業が基幹産業でもある幕別町でも十分に実施可能な施策だと感じられた。



概要説明

[福岡県 小郡市]

【視察項目】

・資料館における収蔵品の展示方法・保存方法について

- ①視察日 平成27年10月15日
- ②視察先 九州歴史資料館
- ③対応者 九州歴史資料館 館長 杉本 誠氏
九州歴史資料館 総務室長 塩塚 孝憲氏 ほか

④視察目的

最新の機器や科学的手法を取り入れている九州歴史資料館の収蔵品の展示方法や保存方法を学び、幕別町における今後の資料館のあり方に反映していくため調査をする。

⑤視察内容

施設概要や特色、イベント等の事業展開について説明を受けた後、施設見学においては文化財用X線CTスキャナ装置などの機器やデータ管理などの保存方法などについて学んだ。また、来館者の興味や関心を向上させる魅力的な展示方法を見て回った。

⑥所見

専門家の意見を積極的に取り入れ、来館者にとって魅力ある施設の管理運営が見られた。また、他の施設との連携や、各種イベントの展開など、さらなる集客力の向上のための創意工夫が常時行われている。

現在、老朽化が進む幕別町内の資料館の今後のあり方を探る上で、より専門家の見地が必要になってくると感じた。



施設内見学



電子機器による分析についての説明

〔福岡県 筑紫野市〕

【視察項目】

・博物館における収蔵品の展示方法・保存方法について

- ①視察日 平成27年10月16日
- ②視察先 筑紫野市歴史博物館
- ③対応者 筑紫野市議会 議長 赤司 泰一氏
筑紫野市議会事務局 局長 中島 実氏
筑紫野市歴史博物館 館長 草場 啓一氏 ほか

④視察目的

筑紫野市歴史博物館の運営について調査する。

⑤視察内容

筑紫野市歴史博物館の施設概要や展示方法、今後の課題などについて説明を受けた。

⑥所見

北九州には、国立や県立など数多くの歴史資料館があるが、筑紫野市歴史博物館は、市立としての役割を考えた施設づくりや展示方法、そして博物館としての文化の振興や継承のためのイベントのあり方を

追及している。

建物の設計は、実施設計会社と展示設計会社のジョイントベンチャーにより進められ、これにより一体的な設計が行われ、建物と展示に整合性のある無駄のない展示中心の設計ができることになる。

展示は、どのように展示するかを考えてブース等を当てはめるなど画期的な展示の仕方をしており、目を見張るものが多かった。

幕別町でもいくつかの歴史的資料館があるが、筑紫野市歴史博物館で学んだことを役立てることができるのではと感じた。



展示方法の説明



収蔵庫の管理についての説明

平成27年12月18日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

民生常任委員会委員長 東口 隆弘

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査等を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 防犯・防災及び公害に関する事項

- (1) 調査期日 平成27年10月5日（1日間）
- (2) 出席委員 東口隆弘、藤谷謹至、内山美穂子、若山和幸、谷口 和弥、中橋友子、乾 邦廣（以上7人）
- (3) 調査内容

①幕別町地域防災計画について

平成26年に見直しを行った幕別町地域防災計画の概要と主な改正点について説明を受け、避難場の確保や要支援者の避難手順、備蓄飲料等について調査を行った。

2 道外先進地視察調査について

- (1) 視察期日 平成27年10月19日～22日（4日間）
- (2) 出席委員 東口隆弘、藤谷謹至、内山美穂子、若山和幸、谷口 和弥、中橋友子、乾 邦廣（以上7人）
- (3) 視察項目及び視察先等

[東京都 立川市]

【視察項目】

- ・特徴ある教育、保育の取り組みについて
- ・園舎の施設見学

- ①視察日 平成27年10月19日

②視察先 藤幼稚園

③対応者 学校法人地球のひろば藤幼稚園理事長・園長 加藤 積一氏

④視察目的

近年マスコミに取り上げられる屋上円形テラス（平屋建て）園舎において、外部テラスでつながる教育、保育の在り方の工夫についての取り組みを調査する。

⑤視察内容

3歳児から5歳児までの幼稚園児の特徴ある教育、保育の取り組みについて説明を受け、園舎の施設見学を行った。

⑥所見

東京都の西部に位置し、人口約18万人の都市で子どもたちを高等な理念を持って育てている印象を持った。幸せな未来を創るために、子どもたちが思いやりや自立した考えを持てるために、先生たちが日々努力している。先生たちの言葉、行動、立ち振る舞いが子どもたちの手本となっており、地域の文化、伝統、地域行事による保育を大切にしていることを認識した。



加藤園長より説明を受ける



園舎の屋根を元気に走り回る子どもたち

[福島県 郡山市]

【視察項目】

- ・ 東日本大震災の被害状況について
- ・ 震災時の議会の対応について

- ・復興に向けた取り組みについて
- ・広域消防本部の防災コーナー視察見学

- ①視察日 平成27年10月20日
- ②視察先 福島県郡山市議会、福島県郡山地方広域消防組合
- ③対応者 郡山市議会事務局 次長 浜津 良一氏
郡山市政策開発部政策開発課 課長 羽田 康浩氏
郡山市総務部防災危機管理課防災係 係長 小松 信一氏
郡山地方広域消防組合 消防司令 鈴木 哲則氏 ほか

④視察目的

東日本大震災の被害状況、復興に向けた取り組み、市議会の震災対応についての取り組みを調査する。

⑤視察内容

郡山市は東日本大震災で住宅などに大きな被害を受け、市役所の本庁舎も大きな被害を受けた。市議会は即時に復興対策本部を立ち上げ、市、県、国、東京電力へ要望書、提言書の提出をしてきた。放射線物質の除染や子どもたちの健康管理、風評被害への対応、公共施設の復旧に精力的に取り組んでいることについて説明を受けた。

⑥所見

郡山市は福島県第2位の東北の拠点都市である。想像を超える震災被害に加え、同年に台風15号の水害なども発生し、対応に大変苦慮されていた。復興基本方針の策定では5本の柱として、①原子力災害対応（除染の推進）、②市民生活の再生（環境整備の推進、子どもたちが安全安心に育つことができるように屋内運動場・プールなどを建設）、③産業の再生・発展と雇用の創出（企業への誘致活動の実施、地域産業の6次化の推進）、④防災体制の再構築（地域コミュニティとの連携強化、公共施設の耐震化の推進）、⑤新たなエネルギー社会の構築（省エネの推進、太陽光や風力等の再生可能エネルギーの導入推進）を掲げており、厳しい風評被害の中で復興に向けて取り組む姿を感じるとともに大変な学びとなった。

また、議会の対応として、議会基本条例の中で災害時の対応を明記し

ており、幕別町議会としても考えなければならぬと感じた。

消防本部では、避難所も開設しながらの災害対応にあたった当時の話を聞き、感銘を受けた。



概要説明



郡山地方広域消防組合

[福島県 いわき市]

【視察項目】

- ・ 東日本大震災の被害状況について
- ・ 震災時の議会の対応について
- ・ 復興に向けた取り組みについて
- ・ 被災地視察見学

①視察日 平成27年10月20日

②視察先 宮城県いわき市議会

③対応者 いわき市議会事務局総務議事課 主幹 遠藤 義道氏
いわき市議会事務局総務議事課調査係

事務主任 佐川 久美氏

いわき市行政経営部危機管理室危機管理課

課長補佐 間部 芳文氏 ほか

④視察目的

東日本大震災の被害状況、復興に向けた取り組み、市議会の震災対応についての取り組みを調査する。

⑤視察内容

いわき市は福島県南部に位置し、東日本大震災では甚大な被害を受け、

特に津波による被害、放射能被害が大きかった。災害対策本部での職員の対応、被災住民に対する情報の在り方、津波対策としてのハザードマップの大幅な見直し、災害時の住民意識向上による自助と防災組織による協力・救助の共助部分の大切さなどについて説明を受け、現地復興状況の視察をした。

⑥所見

震災による人的被害460人、建物被害91,180棟と、大きな被害を受けながら復興に向けた取り組みの姿に感動した。風評被害による影響も大きく対応に苦慮していた。災害時に行政ができることと住民自らができること、自助、共助、公助を確立することの認識を強くするとともに、現地視察時に説明員の方は涙を流されており、震災にかかる心のケアの大切さを認識した。



概要説明



沿岸部の津波の被害地域を視察

[東京都 稲城市]

【視察項目】

・地域包括ケアシステムについて

- ①視察日 平成27年10月21日
- ②視察先 東京都稲城市議会
- ③対応者 稲城市議会 議長 原島 茂氏
稲城市議会事務局 局長 羽賀 直樹氏
稲城市福祉部高齢福祉課 課長 工藤 絵里子氏 ほか
- ④視察目的

地域包括ケアシステムの取り組みを調査する。

⑤視察内容

高齢者人口2025年問題を見越し、先駆けて地域包括システムの構築、費用負担の公平化に取り組んでいる。しかし、認知症の対応については看護師の確保や病院・介護施設との連携が難しい状況にある。また、稲城市は介護ボランティア発祥の地であり、介護者の少なさを介護ボランティアで補充していることについて説明を受けた。

⑥所見

地域包括ケアシステムを上手に運用するには、市が中心となりサービスを受ける人、各事業者が共に生き延びることが大切だと感じた。また、介護者の少なさを地域住民を巻き込んだボランティアが支えている現状を聞いたが、高齢者が社会参加することで介護予防の効果が期待できる。

住民に対しシステムの存在を認識させることや高齢者人口1%の介護ボランティアの必要性を認識した。



原島議長から説明を受ける

[神奈川県 横浜市]

【視察項目】

- ・特徴ある教育、保育の取り組みについて
- ・園舎の施設見学

①視察日 平成27年10月22日

②視察先 関東学院六浦こども園

③対応者 学校法人関東学院 理事長 増田 日出雄氏

学校法人関東学院六浦こども園 園長 根津 美英子氏

④視察目的

特徴ある教育・保育の取り組みを調査する。

⑤視察内容

平成25年4月より認定こども園として開設した。通園児の安全を守るため門には守衛が在中し、学院各校の連携のもと一貫教育の入り口として、また、地域に開かれた幼保連携こども園、子育て支援の場として、学院内の様々な資源を活用した中で保育をしている。また、大学教員、大学生（実習生）を受け入れ、大人と子どもが共に成長していく取り組みなどの説明を受け、園舎の施設見学を行った。

⑥所見

充実した施設の中を元気に走り回る子どもたちを見て感心した。都会ならではの安全の確保や芸術に親しむことにより心の成長を促し、地域住民への子育て講演会の実施、社会ニーズに合った保育時間の設定など細やかな心配りをされていることを認識した。



増田理事長より説明を受ける



自由なスペースにあふれた園内の様子

[神奈川県 横浜市]

【視察項目】

- ・障がい者の就労の場としての取り組み経過、運営状況について
- ・ふれあいショップサンテの現地視察

①視察日 平成27年10月22日

②視察先 横浜市南区社会福祉協議会、ふれあいショップサンテ

- ③対応者 横浜市南区社会福祉協議会 事務局長 村野 志満雄氏
横浜市南区社会福祉協議会 事務局次長 高橋 博之氏
横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課就労支援係
係長 江原 顕氏 ほか

④視察目的

障がい者の就労の場としての取組経過と運営状況について調査する。

⑤視察内容

ふれあいショップサンテは軽食（弁当など）と障がい者地域作業所などの自主製品の販売などを通じて、障がい者の就労の場、障がい者への理解を深める場として横浜市が設置している。運営は南区社会福祉協議会が担っており、南区の障がい者の働く場として、また、ショップの売り上げは各作業所で働く人たちの社会参加と生活に役立っていることについて説明を受けた。

⑥所見

ふれあいショップサンテ視察後、南区社会福祉協議会会議室で昼食をとりながらサンテ店長である支援員の方を中心に話を聞いた。障がい者の方への対応、収益を上げるための労力、現実の難しさを学んだ。サンテでは就労の場であり、次の職業という所につないでいくことの難しさを解決しなければならないと認識を深めた。



ふれあいショップサンテ



16年勤務している店長より説明を受ける

平成27年12月18日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

産業建設常任委員会委員長 田口 廣之

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査等を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 建築及び住宅に関する事項

- (1) 調査期日 平成27年12月9日（1日間）
- (2) 出席委員 田口廣之、小島智恵、荒 貴賀、高橋健雄、小川純文、藤原 孟（以上6名）

(3) 調査内容

①春日東団地建替事業について

平成28年度から施工予定の町営春日東団地建替工事の概要や住宅家賃の設定等について説明を受け、これまでの経過や課題について調査を行った。

2 道外先進地視察調査について

- (1) 視察期日 平成27年10月27日～30日（4日間）
- (2) 出席委員 田口廣之、小島智恵、荒 貴賀、高橋健雄、小川純文、藤原 孟（以上6名）

(3) 視察項目及び視察先等

「宮城県 利府町」

【視察項目】

- ・震災復興状況について
- ・避難施設及び備蓄倉庫の状況について
- ・避難路整備の状況について

- ①視察日 平成27年10月27日
- ②視察先 宮城県 利府町議会
- ③対応者 利府町議会 議長 櫻井 正人氏

利府町議会 産業建設常任委員長 後藤 哲氏

利府町議会事務局 理事 庄司 栄一郎氏

利府町議会事務局 局長 阿部 善男氏

利府町震災復興推進室 室長 大友 義一氏 ほか

④視察目的

近年、地震や火山噴火、豪雨等による災害が発生する中で、平成 23 年 3 月 11 日発生の東日本大震災で多くの方が犠牲となり、4 年経過後の震災復興の住環境等施策の取り組みを調査する。

⑤視察内容

利府町における東日本大震災の概要、被害状況、応急復旧と復旧事業、震災復興計画、復興事業、防災備蓄倉庫について説明を受けた。

また、庁舎横にある防災備蓄倉庫や浜田地区の復興事業（避難場所・防災備蓄倉庫整備、防潮堤整備）と須賀地区の復興事業（「町道須賀中倉線」の避難道路整備、水門整備）等について現地視察し、説明を受けた。

⑥所見

震災の概要として、人的被害・死者 11 名。想定外の状況により備蓄食料(1,000 人/日分)はすぐに底をつく。各地区に防災組織を立ち上げ、防災無線の使用が困難な場合には個人伝言板で連絡を取った。

ライフラインの被害では、電気、ガス、水道、電話が町内全域で使用できず、役場庁舎では非常用発電及びソーラー発電により電力を確保し、携帯電話の充電スペースを設置した。

給水車による応急給水活動は全国 10 都市の自治体から応援をいただいた。

震災ゴミ（がれき）は、12,412 トンにも及んだが、当初から分別を徹底したことにより、早期処理ができた。分別は大変な作業となるため、職員と町民の間で喧嘩になることも多々あったが、分別したからこそ再利用の受け入れが早期に可能となった（震災による資材不足のため、震災ゴミは資源として利用された）。震災当時の詳細について説明を受け、大変な学びとなった。



概要説明



防災備蓄倉庫(役場横)



浜田地区避難施設及び防災備蓄倉庫



須賀地区避難道路整備

「宮城県 東松島市」

【視察項目】

- ・ 仮設住宅の状況について
- ・ 高台地造成の状況について

①視察日 平成27年10月28日

②視察先 宮城県 東松島市役所

③視察先対応者

東松島市議会 議長 滝 健一氏

東松島市議会事務局 局長 三浦 薫氏

東松島市復興政策部復興都市計画課

技術監 森 祐樹氏(北海道派遣職員) ほか

④視察目的

近年、地震や火山噴火、豪雨等による災害が発生する中で、平成 23

年3月11日発生の東日本大震災で多くの方が犠牲となり、4年経過後の震災復興の住環境等施策の取り組みを調査する。

⑤視察内容

東松島市の被害状況、応急仮設住宅の入居状況、防災集団移転促進事業、災害公営住宅や保育所整備、JR仙石線移設(東名駅、野蒜駅)、農業の復興状況、防災計画等について説明を受けた。

また、高台地造成(野蒜北部丘陵団地、東名駅)の現地視察し、説明を受けた。

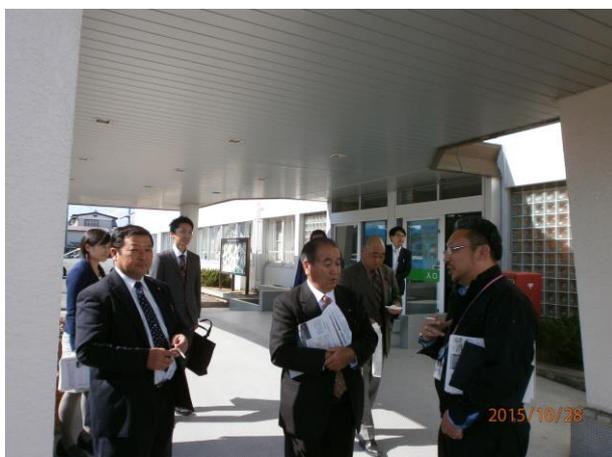
⑥所見

津波による浸水地域は、市街地の65%(全国の被災市町村中最大)にも及び被害が甚大であった。

防災集団移転促進事業では、市街地、集落を移転促進区域(7地区)に指定し、多重防御(防災緑地、高盛土の道路等)により、内陸側の安全な丘陵地又は既存市街地周辺に住宅地(7団地)を整備し移転を図っている。移転では住民に意向調査を行い、これに沿って行っている。

海側の住宅建設抑制し、被災地宅地を農地に用途変更して農業法人に貸与している。仮設住宅に入居された方からは、風除室や風呂の追い焚き機能などが必要であるとの要望が聞かれた。

野蒜北部丘陵団地では、山を掘削し50tトラックを使用してベルトコンベヤーによる土砂を搬出する等の映像が残されており、大変大規模な工事が行われた。津波被害に対する移設、整備状況を詳しく学んだ。



森 祐樹氏(北海道派遣職員/右側)



高台地造成整備の説明



移転された東名駅



高台地造成(150万 m^3 山を掘削)

「福島県 南相馬市」

【視察項目】

- ・農地除染の状況について
- ・農業・畜産の状況について

①視察日 平成27年10月29日

②視察先 福島県南相馬市役所

③対応者 南相馬市議会 議長 平田 武氏

南相馬市議会事務局 次長兼庶務調査係長 佐藤 祐司氏

南相馬市経済部 総括参事兼農政課長 岡庭 信幸氏

南相馬市復興企画部農地除染課 課長 木幡 雅巳氏

南相馬市経済部農政課振興係課

課長補佐兼振興係長 佐々木 忠氏

④視察目的

近年、地震や火山噴火、豪雨等による災害が発生する中で、平成 23 年 3 月 11 日発生 of 東日本大震災で多くの方が犠牲となり、4 年経過後の震災復興の農業等施策の取り組みを調査する。

⑤視察内容

農地除染の状況(農業者に対する農地補償及び離農者対策、農地除染後の農地流動化の取り組み、離農跡地の対策)、農業・畜産の状況(農業と畜産農家に対する支援等)について説明を受けた。

また、(株)桜井アグリサービスの現地視察で説明を受けた後、津波被

害を受けた地域について車中から説明を受けた。

⑥所見

農地の再開支援では、「被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業」や「営農再開支援事業補助金(無償貸与)」等々がある。農地除染では、当時様々な手法が行われたが、その後ゼオライト散布で吸水(セシウム)させる方法が効率的かつ効果があることが判明し、現在主流になっている。

畜産業は、震災及び原発事故の影響により多くの住民が避難を余儀なくされ、家畜の飼養ができなくなったことから飼養頭数・戸数が共に大幅に減少した。

(株)桜井アグリサービスは肉用牛(繁殖)やトルコギキョウ(切り花)等の生産に取り組んでいるが、震災後は水稻、大豆等の作付が減少。震災後は支援制度を利用し、飼料稲WC Sの機械を導入して、飼料生産面積の拡大及び畜産の経営安定化に取り組んでいる。

南相馬市は、震災(津波)や原発事故(放射能)の被害が大きかったが、特に風評被害による影響が未だ続いており、復興を妨げている。各地点に放射能測定が設置されているが、原発から遠く離れた県で南相馬市(低値)よりも高値になったこともあり、風が影響しているのではないかとのこと。また、降雪によって低値になる。今後、風評被害を払拭することが課題であり、国民が被災地で生産されたものを積極的に購入して応援し、復興が加速していくことを願ってやまない。



現地説明((株)桜井アグリサービス)



農業用水路除染汚泥の仮置場



農地除染作業



除染された仮置場

「福島県 いわき市」

【視察項目】

- ・震災後の観光の取り組みについて

①視察日 平成27年10月29日

②視察先 福島県 いわき市(スパリゾートハワイアンズ)

③対応者 いわき市商工観光部観光交流室観光振興課企画係

係長 福澤 仁 氏

いわき市商工観光部観光交流室観光振興課企画係

主査 小針 忍 氏

いわき市議会事務局総務議事課調査係

主査 江尻 盛一 氏

常盤興産(株)レジャーリゾート事業本部

宿泊統轄支配人 郡司 昌弘 氏

④視察目的

近年、地震や火山噴火、豪雨等による災害が発生する中で、平成 23 年 3 月 11 日発生 of 東日本大震災で多くの方が犠牲となり、4 年経過後の震災後の観光施策の取り組みを調査する。

⑤視察内容

観光の現況と課題、震災後の取り組みと今後の取り組み等について説明を受けた。

⑥所見

観光交流人口は、平成 22 年 1,070 万人を超えていたが、震災の直接的被害及び風評により、平成 23 年は 7 割減の約 368 万人まで落ち込んだ。その後、徐々に回復し、平成 26 年には約 775 万人まで回復してきたが、自然由来の観光資源は一部再開できず、地域全体としては風評被害、観光業の再生に至っていない。海産物については、一部しか出荷できていない。

震災後、観光誘客推進のため様々な事業に取り組んできた。「旅行商品販売促進支援事業」では、ネットクーポン等を活用。「復興・防災プログラム提供事業」では、語り部(被災地の案内ガイド)の取り組みを行う。「マスメディア等活用情報発信事業」では、平成 19 年、映画「フラガール」主演の蒼井優さんを起用し、「いわき旅」を想起させるクロスメディア PR を展開する等々、今後は市内全域を博覧会会場と見立て「いわきサンシャイン博」の実施に向けた取り組み等も進めている。

これまで努力されてきたが、風評被害は未だ続いており、観光業や特産品販売への影響は大きい。多くの方が観光、旅行で訪れたり、積極的に商品を購入するなど、さらなる復興が加速されることを切に願ってやまない。

また、常盤興産(株)レジャーリゾート事業本部の宿泊統轄支配人 郡司昌弘氏よりスパリゾートハワイアンズ「震災の講話」を拝聴させていただいた。生々しい体験談を語られ、中でも特筆すべき点は、3.11 の震災後に崩壊した建物の再建に向けて目処が立った頃、1ヶ月後の 4.11 に余震が発生したため建物の多くが崩壊し、心身共に甚大なダメージを受けたことである。震災の日のみならず、余震によっても大きなダメージを受けていた事実はあまり知られていないのではないと思われる。今後わが町においても、地震が発生した日のみならずその後の余震も想定し、しっかりとした備えや心構えを持つことが重要であることを学んだ。



概要説明



郡司昌弘氏の「震災の講話」

「埼玉県 上尾市」

【視察項目】

- ・まちづくりの公園整備について

①視察日 平成27年10月30日

②視察先 埼玉県上尾市役所

③対応者 上尾市大谷北部第四土地区画整理組合

理事長 橋本 庄夫氏

上尾市大谷北部第四土地区画整理組合

副理事長兼庶務部長 藤倉 良夫氏

上尾市都市整備部 部長 内田 正良氏

上尾市都市整備部 次長 茂木 和夫氏

上尾市都市整備部市街地整備課

課長 比留間 金吾氏 ほか

④視察目的

芝浦工業大学の環境システム学科都市計画研究室とデザイン工学科都市プランニング研究室の学生が計画の策定に参画した上尾市大谷北部第4地区にある公園「ちびっこパーク」の公園施策の取り組みについて調査する。

⑤視察内容

住民協働の公園づくり及び今後の公園整備等について説明を受け、「ちびっこパーク」の現地視察を行った。

⑥所見

公園を多く利用される子育て世代の方や自治会の役員、子ども会等の地域住民を集めたワークショップを計4回実施し、8箇所の公園のうち1つ目の「ちびっこパーク」が平成27年5月に完成した。児童遊具と芝生広場を有しており、住民の手によって、公園の清掃や草むしり、施設の管理が行われている。公園内にはソーラーパネルを設置し、売電で公園の管理費を補っている。公園を利用されている方からの評判は良く、近くの幼稚園や保育園児も遊びに来ている。

今後8つの公園はそれぞれの利用イメージを設定し、公園での活動や遊び、対象年齢、シンボルツリーなどを分けて、公園全体に四季などの特徴を具体化していく。平成28年春には2つの公園(フィットネスパーク、どんぐり公園)もオープン予定。フィットネスパークは、健康遊具等を置いて、大人が憩いの健康体操を行える。

住民の声を反映させた画期的な公園であり、これまで新聞3社に掲載された。今後、わが町の公園整備において参考にしていきたい。



概要説明



「ちびっこ公園」模型



「ちびっこ公園」



「ちびっこ公園」